香川県立保健医療大学リポジトリ

助産師教育に対する女子看護大学生のニーズ－香川県内における実態調査から－

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2021-06-21 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: 石原, 留美, 竹内, 美由紀, 佐々木, 睦子, 野口, 純子, Ishihara, Rumi, Takeuchi, Miyuki, Sasaki, Mutsuko, Noguchi, Junko メールアドレス: 所属:
URL	https://kagawa-puhs.repo.nii.ac.jp/records/238

助産師教育に対する女子看護大学生のニーズ －香川県内における実態調査から－

石原 留美[1)*]，竹内 美由紀[1)]，佐々木 睦子[2)]，野口 純子[1)]

[1)]香川県立保健医療大学助産学専攻科
[2)]香川大学医学部看護学科

Midwifery Education Needs of Female Nursing University Students : A survey in Kagawa Prefecture

Rumi Ishihara[1)*], Miyuki Takeuchi[1)], Mutsuko Sasaki[2)], Junko Noguchi[1)]

[1)] Midwifery Program, Kagawa Prefectural University of Health Sciences
[2)] School of Nursing, Faculty of Medicine, Kagawa University

要旨

香川県内で看護基礎教育を受ける女子大学生を対象に助産師教育に対するニーズの実態調査を行い，本学助産学専攻科の教育に関するこれからの課題について検討することを目的とした．独自に作成した調査票を用いた質問紙調査を行った．配布は500部で有効回答の438部を対象に記述統計量の算出を行った．結果，助産師の資格を取得するため進学を希望する58名のうち６割が１年課程であることを主な理由に大学専攻科・別科を希望していた．卒業後，しばらくして進学を希望する47名は，主に「看護師・保健師の経験を積む」，「経済的理由」により３～４年以内の進学を考えていた．すべての進学希望者が進学先を決定する条件として「入学金・授業料」を一番に挙げていた．以上のことから現在，香川県内では専攻科に対する女子大学生のニーズは高い．しかし国際的潮流に鑑みると将来的には大学院へのニーズが高まると予測されるため，現行の教育内容・方法についてさらなる充実を図りつつ，教育課程の変更についても検討していく必要がある．また進学するにあたっては，経済的な不安を持っている学生が多く，経済的支援を一層充実させる必要がある．

Abstract

The purpose of this research was to conduct a survey regarding midwifery education needs of female students studying basic nursing in Kagawa Prefecture, and to consider the challenges in pursuing advanced non-degree midwifery education at the same university. The survey was conducted using an original questionnaire prepared by the author. Of the 500 questionnaires distributed, 438 valid responses were analyzed using descriptive statistics. Results showed that 58 students desired to continue advanced study to acquire midwifery certification and of these 60% wished to do so through advanced non-degree college courses or short-term courses. Their primary reason for this was that the length of such curricula is 1 year. The 47 students who wished to pursue advanced studies were considering doing so within 3–4 years of graduation. Their reasons for this were “to gain nursing or public health nursing experience” and “for financial reasons.” All those who wished to pursue advanced studies cited “entrance fees and course fees” as the most important condition for determining where they would pursue advanced studies. These results indicate that the need for advanced non-degree courses for female nursing university students in Kagawa Prefecture is currently high. Additionally, international trends show that the need for graduate schools is expected to increase. While continuing to work on enhancing the current educational content and methods, it is essential to consider revising the advanced midwifery educationcurricula. Since many students pursuing advanced studies have financial concerns, there is also a need to provide them with greater financial support.

Key Words：助産師教育（midwifery education），教育課程（education courses），ニーズ（needs），女子看護大学生（female nursing university students），実態調査（survey）

*連絡先：〒761－0123 香川県高松市牟礼町原281－1　香川県立保健医療大学助産学専攻科 石原 留美
*Correspondence to：Rumi Ishihara, Midwifery Program, Kagawa Prefectural University of Health Sciences, 281-1 Hara, Mure-cho, Takamatsu, Kagawa 761-0123, Japan
E-mail : ishihara@chs.pref.kagawa.jp

はじめに

わが国における女性のリプロダクティブヘルス／ライツの動向は，性感染症や人工妊娠中絶，性暴力，喫煙など課題が山積している．周産期においても，産科医師の不足や分娩を取り扱う施設の減少など全国的に厳しい状況が続いている．そのなかで晩婚化・晩産化・少子化により高度生殖補助医療に対するニーズは年々高まり，ハイリスクの妊産褥婦や重症事例の増加など周産期医療はますます高度化している．子育てを取り巻く現状においても，育児不安や産後うつ，愛着障害，乳幼児虐待など問題は複雑化すると同時に，外からは見えにくい家庭という囲いのなかで孤立化・深刻化している．

このような社会の変化やニーズに対して柔軟に対応できる助産師の輩出が助産師教育に求められている．国際的な潮流においても，質の高い，根拠に基づく医療サービスを女性，新生児，家族に提供するため，国際助産師連盟（International Confederation of Midwives：以下ICM）は，助産師教育の世界基準（2010）[1]において，助産師教育課程の最低年限をダイレクトエントリーでは３年間，看護基礎教育修了者では最短でも１年６か月間とした．しかしわが国における助産師教育は，保健師助産師看護師法により修業年限は１年以上と規定されている[2]．この年限については現在，助産師に求められる必須能力である４つの助産実践能力（倫理的感応力，マタニティケア能力，ウィメンズヘルスケア能力，専門的自律能力）を獲得するにあたって，十分な期間であるのだろうかという議論が重ねられている[3)~11)]．全国助産師教育協議会は，助産師教育における将来ビジョン2015[12]において，女性・子ども・家族・地域・社会の健康と幸福に寄与できる助産師を育成する教育のさらなる充実を図るため，看護基礎教育を基盤の上に２年の教育年限が必要であると提言した．日本看護協会においても，2017年４月19日，文部科学省に対して，周産期を取り巻く環境の変化や社会のニーズに応じて助産師の専門性を発揮するために，大学院における助産師教育課程の設置の推進を要望書として提出した[13]．

このような状況を勘案して，現在わが国では大学院修士課程における修学期間２年間の助産師教育を採用する大学が増えてきている．2016年，全国210校の助産師教育機関のうち大学院修士課程は36校，大学専攻科・別科は34校で，合わせると全体の３割を占めている．10年前と比較すると，大学院では12倍，大学専攻科・別科は17倍に増加している[14)15)]．一方で学部での選択教育や短大専攻科，専修学校と多様な教育課程も併存しているという実態がある．香川県では，香川県立保健医療大学助産学専攻科が唯一の助産師教育機関である．2012年度に学部の選択教育から修学期間１年の大学専攻科に教育課程を変更し，今年度で６年が経過した．

今回は，香川県内の大学で看護基礎教育を受ける女子大学生を対象に助産師教育に対する認知とニーズに関する実態調査を行い，香川県内において唯一の助産師教育機関である香川県立保健医療大学助産学専攻科の教育に関するこれからの課題について検討したい．今後，助産師を目指す人達にとって，魅力があり選ばれる助産師教育機関であることは，助産学生の質向上につながり，延いては香川県内において女性や母子及びその家族のリプロダクティブヘルス／ライツに貢献できる助産師を輩出することにつながると考えた．

目　的

香川県内の大学で看護基礎教育を受ける女子大学生を対象に，助産師教育に対するニーズの実態調査を行い，香川県立保健医療大学助産学専攻科の教育に関するこれからの課題について検討することを目的とした．

方　法

１．研究デザイン

質問紙調査による量的記述研究デザイン．

２．研究対象者

香川県内の２つの大学で看護基礎教育を受けている１～４年生の女子大学生500名とした．

３．データ収集方法

調査は，研究対象者が所属する大学看護学科の責任者である看護学科長に調査協力依頼文書と調査票を持参し，承諾書への署名によって許可を得た．研究概要の説明と調査協力の依頼，調査票の配布は，授業時間外に研究者が実施し，回収箱を設置し回収した．

４．データ収集期間

2016年12月中旬～2017年３月中旬．

５．調査内容

先行研究[16)17)18)]をもとに，研究者が独自に作成した無記名の自記式調査票を用いた．調査内容は，①属性（学年，年齢，出身地）②香川県立保健医療大学助産学専攻科の存在に対する認知と情報源③助産師資格を得るための進学希望と理由．卒業後，直ちに進学を希望する女子大学生には④進学を希望する教育課程と理由⑤進学先を決定する際に考慮する条件⑥資格取得後，活躍したいフィールド，とした．卒業後，進学を希望しないまたは迷っていると答えた女子大学生のうち，しばらくして進学を希望する女子大学生には⑦しばらくして進学を希望する理由⑧進学を希望する時期⑨進学先を決定する際に考慮する条件，とした．

６．分析方法

マイクロソフト社Excelを用いて記述統計量の算出を行った．

倫理的配慮

調査の実施に際しては，研究対象者の在籍する大学看護学科の責任者である看護学科長へ研究計画書及び研究協力の依頼文書，調査票を持参し，承諾書に署名を得た．研究対象者へは，研究目的，参加の自由，途中撤回の自由，参加拒否をしても不利益を被ることがないことについて研究協力の依頼文書に明記し研究者が口頭で説明した．回収は個人で調査票を封筒に厳封し回収箱への直接投函とし，記入された調査票が返信されたことによって研究協力の同意が得られたとした．回答・回収時は，研究者である教員はその場を離れ，学生の目に触れないよう配慮した．なお，本研究は香川県立保健医療大学倫理審査委員会の承認を得て実施した（承認番号：198，承認日：2016年11月15日）．

結　果

１．研究対象者の概要

調査票は500部を配布し，回収数は438部（回収率87.6％），有効回答数は433部（有効回答率98.9％）であった．学年別の人数は１年生110名，２年生108名，３年生102名，４年生113名であった．平均年齢は１年生18.9歳(SD 0.5)，２年生19.8歳（SD0.6），３年生21.1歳（SD0.6），４年生22.1歳（SD0.9）であった．出身地については，全体の45.5％が香川県内の出身であった（表１）．

表１　研究対象者の出身地

		１年生 n=110		２年生 n=108		３年生 n=102		４年生 n=113		全体 n=433	
		人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）
四国地方	香川県	60	54.5	49	45.4	41	40.2	47	41.6	197	45.5
	香川県以外	12	10.9	14	13.0	19	18.6	16	14.2	61	14.1
中国地方		22	20.0	28	25.9	26	25.5	29	25.7	105	24.2
近畿地方		13	11.8	10	9.3	8	7.8	11	9.7	42	9.7
その他		3	2.7	3	2.8	6	5.9	10	8.8	22	5.1
不明		0	0.0	4	3.7	2	2	0	0.0	6	1.4

２．香川県立保健医療大学助産学専攻科の存在に対する認知

香川県立保健医療大学に助産師教育機関である助産学専攻科があることを知っている女子大学生は，全体で343名（79.2％）であった（表２）．その情報源としては全体でみると「大学のホームページ」が162名（37.4％）と最も多く，次いで「大学案内」144名（33.3％），「知人・友人」112名（25.9％）であった．学年別にみても同様の３項目が上位を占めていた（表３）．

表２　香川県立保健医療大学助産学専攻科の存在に対する認知

	１年生 n=110		２年生 n=108		３年生 n=102		４年生 n=113		全体 n=433	
認知	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）
知っている	81	73.6	76	70.4	91	89.2	95	84.1	343	79.2
知らない	27	24.5	31	28.7	10	9.8	18	15.9	86	19.9
不明	2	1.8	1	0.9	1	0.9	0	0.0	4	0.9

表３　香川県立保健医療大学助産学専攻科を知った情報源（複数回答）

	１年生 n=110		２年生 n=108		３年生 n=102		４年生 n=113		全体 n=433	
情報源	（人）	（％）	（人）	（％）	（人）	（％）	（人）	（％）	（人）	（％）
大学ホームページ	44	54.3	46	60.5	36	35.3	36	31.6	162	37.4
大学案内	45	55.5	41	53.9	29	28.4	29	38.9	144	33.3
知人・友人	24	29.6	16	21.0	36	35.3	36	52.6	112	25.9
オープンキャンパス	23	28.3	18	23.7	19	18.6	19	15.8	79	18.2
教員	12	14.8	13	17.1	25	24.5	25	28.4	75	17.3
マスメディア	2	2.5	2	2.6	0	0.0	0	0.0	4	0.9
その他	5	6.2	1	1.3	0	0.0	0	2.1	6	1.4

３．助産師の資格を取得するための進学希望

大学を卒業後，直ちに助産師の資格を取得するために進学を希望している女子大学生は，全体では58名（13.4％）であった．学年別では，１年生22名（20.0％），２年生11名（10.1％），３年生17名（16.7％），４年生８名（7.1％）であった（表４）．

表４　助産師の資格を取得するための進学希望

	１年生 n=110		２年生 n=108		３年生 n=102		４年生 n=113		全体 n=433	
進学希望	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）	人数（名）	割合（％）
進学を希望する	22	20.0	11	10.1	17	16.7	8	7.1	58	13.4
進学を希望しないまたは迷っている	87	79.1	97	89.8	85	83.3	103	91.2	372	85.9
┌全く進学を希望しない	75	86.2	82	84.5	77	90.6	91	88.3	325	87.4
└しばらくして進学を希望する	12	13.8	15	15.5	8	9.4	12	11.7	47	12.6
不明	1	0.9	0	0.0	0	0.0	2	1.7	3	0.7

卒業後，進学を希望しないまたは迷っている女子大学生372名（85.9％）のうち，卒業後，しばらくして進学を希望する女子大学生は全体でみると47名（12.6％）で，学年別では１年生12名（13.8％），２年生15名（15.5％），３年生８名（9.4％），４年生12名（11.7％）であった．

１）助産師の資格を取得するために卒業後，直ちに進学を希望する女子大学生

(1) 出身地

香川県36名（62.1％）が最も多く，次いで中国地方12名（20.7％），近畿地方５名（8.6％），香川県を除く四国地方１名（1.7％）であった（表５）．

表５ 進学希望者の出身地

出身地		直ちに進学希望 n=58 人数（名）	割合（%）	しばらくして進学希望 n=47 人数（名）	割合（%）	全体 n=105 人数（名）	割合（%）
四国地方	香川県	36	62.1	15	31.9	51	48.6
	香川県以外	1	1.7	9	19.1	10	9.5
中国地方		12	20.7	17	36.2	29	27.6
近畿地方		5	8.6	4	8.5	9	8.6
その他		4	6.9	1	2.1	5	4.8
不明		0	0.0	1	2.1	1	0.9

（2）助産師の資格取得を考えた時期

助産師の資格取得を考えた時期は，「大学入学前」は34名（58.6%），「大学入学後」は20名（34.5%）であった．学年別においてもすべての学年において「大学入学前」が多かった（表６）．

表６ 助産師の資格取得を考えた時期

資格取得を考えた時期	1年生 n=22 人数（名）	割合（%）	2年生 n=11 人数（名）	割合（%）	3年生 n=17 人数（名）	割合（%）	4年生 n=8 人数（名）	割合（%）	全体 n=58 人数（名）	割合（%）
大学入学前	14	63.6	6	54.5	10	58.8	4	50.0	34	58.6
大学入学後	6	27.3	4	36.4	7	41.2	3	37.5	20	34.5
不明	2	9.1	1	9.1	0	0.0	1	12.5	4	6.9

（3）進学を希望する理由

助産師の資格を取得するために卒業後，進学を希望する理由について全体でみると「夢・憧れ」が40名（69.0%）と最も多く，次いで「社会貢献」25名（43.1%），「やりがい」23名（39.7%）であった（表７）．

表７ 助産師の資格を取得するために進学を希望する理由（複数回答）

1・2年生 n=33 進学を希望する理由	人数（名）	割合（%）	3・4年生 n=25 進学を希望する理由	人数（名）	割合（%）	全体 n=58 進学を希望する理由	人数（名）	割合（%）
夢・憧れ	20	60.6	夢・憧れ	20	80.0	夢・憧れ	40	69.0
資格取得	14	42.4	やりがい	16	64.0	社会貢献	25	43.1
社会貢献	8	24.2	大学での経験	11	44.0	やりがい	23	39.7
両親や知人の勧め	8	24.2	資格取得	11	44.0	両親や知人の勧め	19	32.8
やりがい	7	21.2	両親や知人の勧め	11	44.0	大学での経験	17	29.3
大学での経験	6	18.2	自分に向く	7	28.0	社会貢献	12	20.7
マスメディア	6	18.2	社会貢献	4	16.0	自分に向く	12	20.7
自分に向く	5	15.2	身近な人の出産	4	16.0	身近な人の出産	9	15.5
身近な人の出産	5	15.2	身近な助産師	2	8.0	マスメディア	7	12.1
身近な助産師	2	6.1	教員からの勧め	1	4.0	身近な助産師	4	6.9
教員からの勧め	1	3.0	マスメディア	1	4.0	教員からの勧め	2	3.4
その他	2	6.1	その他	1	4.0	その他	3	5.2

また看護基礎教育において，子どもを産み育てる母親と新生児及びその家族を見守り支援する助産師と直に接することができる母性看護学実習を経験する前後で，希望する理由をみてみた．経験する前の１・２年生では「夢・憧れ」20名（60.6%）が最も多く，次いで「資格取得」14名（42.4%），「社会貢献」８名（24.2%），「両親や知人の勧め」８名（24.2%）であった．経験後の３・４年生においても「夢・憧れ」20名（80.0%）が最も多かったが，次いで「やりがい」16名（64.0%），「大学での経験」11名（44.0%），「資格取得」11名（44.0%）が上位を占めた（表７）．

（4）進学を希望する教育課程と希望理由

助産師の資格を取得するために卒業後，進学を希望する教育課程は，全体35名（60.3%）及び学年別ともに「大学専攻科・別科」が最も多く，希望理由は全体でみると「１年課程のため早く資格取得ができる」30名（85.7%）が最も多く，次いで「経済的負担の軽減」25名（71.4%），「助産師教育だけに集中できる」16名（45.7%）であった．「大学院」を希望する女子大学生は，全体でみると17名（29.3%）で，希望理由は「高い専門性」14名（82.3%），「修士の学位取得」14名（82.3%）が最も多く，次いで「研究力を身につけることができる」９名（52.9%）であった（表８）．

表８ 助産師の資格を取得するために進学を希望する教育課程と希望理由（希望理由のみ複数回答）

教育課程希望 理由（複数回答）	1年生 n=22 人数（名）	割合（%）	2年生 n=11 人数（名）	割合（%）	3年生 n=17 人数（名）	割合（%）	4年生 n=8 人数（名）	割合（%）	全体 n=58 人数（名）	割合（%）
大学専攻科・別科	13	59.1	6	54.5	11	64.7	5	62.5	35	60.3
理由 早い	10	76.9	4	66.7	11	100.0	5	100.0	30	51.7
経済的負担軽減	10	76.9	5	83.3	7	63.6	3	60.0	25	43.1
集中	6	46.1	3	50.0	4	36.4	3	60.0	16	27.6
その他	1	7.7	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	1.7
大学院	6	27.3	5	45.5	4	23.5	2	25.0	17	29.3
理由 専門性	4	66.7	5	100.0	3	75.0	2	100.0	14	24.1
修士の学位	5	83.3	4	80.0	3	75.0	2	100.0	14	24.1
研究力	2	33.3	4	80.0	1	25.0	2	100.0	9	15.5
その他	2	33.3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	3.4
両課程	0	0.0	0	0.0	1	5.9	0	0.0	1	1.7
不明	3	13.6	0	0.0	1	5.9	1	12.5	5	8.6

（5）進学先を決定する際に考慮する条件

助産師の資格を取得するために進学先を決定する際に考慮する条件は，進学を希望する教育課程別にみてみると，大学専攻科・別科では「入学金・授業料」26名（74.3%）と最も多く，次いで「教育課程」と「国家試験合格率」20名（57.1%），「所在地－県内」16名（45.7%）であった．大学院では「国家試験合格率」と「実習施設・

実習内容」９名（52.9%）が最も多く，次いで「所在地－県外」８名（47.1%），「教育課程」と「受験科目」７名（41.2%）であった（表９）.

表９ 卒業後，直ちに進学を希望する女子大学生の進学先を決定する際に考慮する条件（複数回答）

大学専攻科・別科 n=35			大学院 n=17		
考慮する条件	人数（名）	割合（%）	考慮する条件	人数（名）	割合（%）
入学金，授業料	26	74.3	国家試験合格率	9	52.9
教育課程	20	57.1	実習施設，実習内容	9	52.9
国家試験合格率	20	57.1	所在地−県外	8	47.1
所在地−県内	16	45.7	教育課程	7	41.2
実習施設，実習内容	14	40.0	受験科目	7	41.2
奨学金の有無	11	31.4	教員の専門性	5	29.4
受験科目	10	28.6	卒業生の就職先	5	29.4
卒業生の就職先	9	25.7	授業科目	4	23.5
教員の専門性	7	20.0	アドミッションポリシー	4	23.5
所在地−県外	4	11.4	入学金，授業料	4	23.5
教科外活動	3	8.6	奨学金の有無	4	23.5
授業科目	2	5.7	教科外活動	0	0
アドミッションポリシー	2	5.7	所在地−県内	0	0
所在地−不明	2	5.7	所在地−不明	0	0
所在地−県内・県外	1	2.9	所在地−県内・県外	0	0

※「両課程希望者」「不明者」は除く

(6) 助産師の資格取得後，活躍したいフィールド

助産師の資格取得後，活躍したいと考えているフィールドについて進学を希望する教育課程別にみてみると，大学専攻科・別科では「病院」30名（85.7%）が最も多く，次いで「助産所」19名（54.3%），「診療所」，「保健所」，「海外」４名（11.4%）であった。大学院では「病院」14名（82.3%）が最も多く，次いで「助産所」９名（52.9%），「診療所」，「保健所」，「市町村」３名（17.6%）であった（表10）.

表10 卒業後，進学を希望する女子大学生の助産師の資格取得後，活躍したいフィールド（複数回答）

大学専攻科・別科 n=35			大学院 n=17		
フィールド	人数（名）	割合（%）	フィールド	人数（名）	割合（%）
病院	30	85.7	病院	14	82.3
助産所	19	54.3	助産所	9	52.9
診療所	4	11.4	診療所	3	17.6
保健所	4	11.4	保健所	3	17.6
海外	4	11.4	市町村	3	17.6
市町村	3	8.6	海外	2	11.8
教育研究機関	2	5.7	教育研究機関	2	11.8
その他	0	0	その他	2	11.8

※「両課程希望者」「不明者」は除く

２）助産師の資格を取得するために卒業後，しばらくして進学を希望する女子大学生

(1) 出身地

中国地方17名（36.2%）が最も多く，次いで香川県15名（31.9%），香川県を除いた四国地方９名（19.1%），近畿地方４名（8.5%）であった（表５）.

(2) 卒業後，しばらくして進学を希望する理由

卒業後，しばらくして進学を希望する理由は全体でみると「まず看護師・保健師の経験を積む」41名（87.2%）が最も多く，次いで「経済的理由」19名（40.4%），「入学試験に対する準備期間」４名（8.5%）であった.「まず看護師・保健師の経験を積む」については，すべての学年においても最も多かった（表11）.

表11 しばらくして進学する理由（複数回答）

	1年生 n=12		2年生 n=15		3年生 n=8		4年生 n=12		全体 n=47	
理由	人数（名）	割合（%）	人数（名）	割合（%）	人数（名）	割合（%）	人数（名）	割合（%）	人数（名）	割合（%）
まず看護師・保健師の経験を積む	10	83.3	12	80.0	8	100.0	11	91.7	41	87.2
経済的理由	6	50.0	3	20.0	5	62.5	5	41.7	19	40.4
入学試験に対する準備期間	1	8.3	2	13.3	0	0.0	1	8.3	4	8.5
希望する進学先がない	0	0.0	2	13.3	0	0.0	0	0.0	2	4.3
その他	2	16.7	0	0.0	2	25.0	0	0.0	4	8.5

(3) 進学を予定している時期

卒業後，しばらくして進学を希望する女子大学生が考える進学時期として最も多かったのは「３～４年先」が19名（40.4%），次いで「１～２年先」17名（36.2%），「４年以上」10名（21.3%）であった.

(4) 進学先を決定する際に考慮する条件

助産師の資格を取得するために進学先を決定する際に考慮する条件は，全体でみると「入学金・授業料」38名（80.9%）と最も多く，次いで「国家試験合格率」27名（57.4%），「教育課程」25名（53.2%）であった.「入学金・授業料」は，すべての学年においても最も多かった．また考慮する条件を「所在地」に絞ってみると，全体では香川県内７名（14.9%）よりも香川県外15名（31.9%）が多かった．学年別では，２年生において香川県内１名（6.7%）と香川県外10名（66.7%）に大きな差がみられた（表12）.

表12 卒業後，しばらくして進学を希望する女子大学生の進学先を決定する際に考慮する条件（複数回答）

1年生 n=12			2年生 n=15			3年生 n=8			4年生 n=12			全体 n=47		
考慮する条件	人数（名）	割合（%）	考慮する条件	人数（名）	割合（%）	考慮する条件	人数（名）	割合（%）	考慮する条件	人数（名）	割合（%）	考慮する条件	人数（名）	割合（%）
入学金，授業料	9	75.0	入学金，授業料	12	80.0	入学金，授業料	8	100.0	入学金，授業料	9	75.0	入学金，授業料	38	80.9
国家試験合格率	9	75.0	所在地−県外	10	66.7	奨学金の有無	5	62.5	奨学金の有無	7	58.3	国家試験合格率	27	57.4
教育課程	8	66.7	教育過程	9	60.0	国家試験合格率	5	62.5	国家試験合格率	5	41.7	教育課程	25	53.2
奨学金の有無	6	50.0	実習施設，実習内容	9	60.0	卒業生の就職先	4	50.0	教育課程	5	41.7	奨学金の有無	24	51.1
実習施設，実習内容	5	41.7	国家試験合格率	8	53.3	教育課程	3	37.5	所在地−不明	5	41.7	実習施設，実習内容	17	36.2
卒業生の就職先	3	25.0	奨学金の有無	6	40.0	受験科目	3	37.5	実習施設，実習内容	3	25.0	所在地−県外	15	31.9
受験科目	3	25.0	卒業生の就職先	6	40.0	所在地−県外	3	37.5	教員の専門性	3	25.0	卒業生の就職先	14	29.8
所在地−県内	3	25.0	教員の専門性	6	40.0	所在地−不明	3	37.5	所在地−県内	3	25.0	教員の専門性	9	19.1
授業科目	2	16.7	授業科目	4	26.7	所在地−県内	0	0.0	所在地−県外	2	16.7	受験科目	8	17.0
所在地−県外	0	0.0	受験科目	2	13.3	所在地−県内・県外	0	0.0	授業科目	1	8.3	所在地−不明	8	17.0
所在地−県内・県外	0	0.0	アドミッションポリシー	2	13.3	アドミッションポリシー	0	0.0	卒業生の就職先	1	8.3	授業科目	7	14.9
所在地−不明	0	0.0	所在地−県内	1	6.7	授業科目	0	0.0	所在地−県内・県外	0	0.0	所在地−県内	7	14.9
アドミッションポリシー	0	0.0	教科外活動	1	6.7	実習施設，実習内容	0	0.0	アドミッションポリシー	0	0.0	アドミッションポリシー	2	4.3
教員の専門性	0	0.0	所在地−県内・県外	0	0.0	教員の専門性	0	0.0	受験科目	0	0.0	教科外活動	1	2.1
教科外活動	0	0.0	所在地−不明	0	0.0	教科外活動	0	0.0	教科外活動	0	0.0	所在地−県内・県外	0	0.0
その他	0	0.0	その他	0	0.0	その他0	0	0.0	その他	0	0.0	その他	0	0.0

考　察

本研究では，香川県内で看護基礎教育を受ける女子大学生を対象に助産師教育に対するニーズの実態調査を行い，香川県立保健医療大学助産学専攻科の教育に関するこれからの課題について検討することを目的とした．

1．大学から助産学専攻科の情報を発信するうえでの課題

香川県立保健医療大学助産学専攻科は，約８割の女子大学生に認知されており，おおむねその存在を知られていると考えられる．その情報源としては，大学のホームページが最も多く，次いで大学案内であり，大学へ入学する前に認知していた．また助産師の資格を取得することを考えた時期は，約６割が大学に入学する前と回答しており，女子大学生は看護基礎教育を学ぶ大学を選択する際に，将来的に助産師の資格取得も見据えて考慮していると考えられる．その際，女子大学生が必要としている情報は，入学金や授業料，奨学金といった経済面に関する内容と，実習施設や実習内容また国家試験合格率など教育に関する内容であることが明らかになった．

以上のことから今後の課題としては，大学進学前の遅くとも高校生の段階において，助産師という専門職の活動の場や役割など職業に対する理解を深め，看護師資格を取得後，助産師の資格をどのような教育課程で取得するのか，将来的なキャリアイメージを考えながら進学先を選択する機会を設ける必要性があると考えられる．

現在，高校訪問や進学ガイダンス等では，看護職を目指す一環として助産師や助産学専攻科にも触れ紹介するに留まっている．そのため，助産師に興味や関心を持つ女子生徒や保護者には，オープンキャンパスへの参加を積極的に呼びかけていきたいと考える．助産師教育を行っている大学において，看護学科のオープンキャンパスに来場した学生及び保護者を対象に，助産師への興味について調査した結果では，約８割の人が興味あると答えており[19)20)]看護職のなかの選択肢として助産師に対する関心の高さが伺える．迎える大学側としては，今回の調査で明らかになった女子大学生のニーズに沿った細やかな準備が必要と考えられる．助産学専攻科の教員との個別相談や助産学生との交流では，経済的な問題や学修上の不安など多様な質問に対応することが可能である．また使用している教科書や助産学生が作成したパンフレット，年間スケジュール，実習施設や実習内容，国家試験合格率，就職施設などの展示を通して，具体的に現実的に将来を考えることができる機会を提供していきたい．

また，高等学校を決定する際に看護職を目指して選択する場合もある．将来的に助産師を希望する場合，多様な教育課程があり，助産学専攻科では大学を卒業していることが必要など出願資格についてもそれぞれ異なっているという情報を中学校において，あらかじめ提供していく必要がある．助産学専攻科の教員が担当している小学校，中学校での講演会や，地域における講演会なども活用して，助産師という専門職をより一層紹介していく必要がある．また教育課程の選択肢として，香川県内においては助産学専攻科が存在することをアピールし，幅広い年齢層から認知され選ばれるよう努める必要がある．

2．助産師教育に対する女子大学生のニーズ

本研究の対象者において，助産師の資格を取得するた

めに進学を希望する教育課程は，大学院よりも大学専攻科・別科に対するニーズが高かった．その理由としては，大学院の半分の修業年限である１年間で資格を取得することができるため，経済的な負担を軽減できることであった．そして資格を取得した後は，病院をはじめ，助産所などで活躍したいと考えていた．また進学する学校の所在地においても香川県内を希望する女子大学生が多かった．

以上のことから香川県内において唯一の助産師教育機関である香川県立保健医療大学助産学専攻科は，女子大学生のニーズが高いということが明らかになった．しかし，わが国及び国際的な潮流は，大学院教育であることは否めない．１年間という修業年限で，助産師が獲得すべき助産実践能力の獲得を目指すことは現実的に困難な状況のなかで，教育内容及び教育方法について熟慮し，卒業時の到達目標を達成できる工夫が必要である．

現在，香川県立保健医療大学助産学専攻科において取得できる資格は，「助産師国家試験受験資格」及び「受胎調節実地指導員」,「新生児蘇生法講習会（専門コース）修了認定資格」と，資格の取得に関しては大学院と遜色ない．

また基礎的助産実践能力の獲得についても，教育と現場の乖離をなくし，より実践的な技術力を身につけられるよう工夫している．講義では後期に「総合ヘルスケア論」を配置し，香川県内の熟練した助産師から，卓越した助産技術について学ぶオムニバス方式の講義を行っている．助産学実習後の講義であるため，乳房ケアや骨盤ケア，鍼灸（ツボ）療法など，その必要性を深く理解し，主体的に講義に臨んでいる．演習では「分娩介助技術演習」「妊娠期の保健指導」「母子訪問」等において，実習施設の助産師や地域で活躍する助産師を講師に迎え，技術演習を実施している．教科書では学びきれない技術のコツやコミュニケーション技術など学ぶことが多い．実習では，院内助産を実施している香川県立中央病院をはじめ，災害時の拠点となる高松赤十字病院，総合周産期母子医療センターを有する香川大学医学部附属病院，日本助産評価機構が実施する助産所評価基準において日本で２番目に適合していると評価されたぽっこ助産院など，香川県内おいて先駆的な助産師活動に取り組んでいる施設において主な実習を行っている．これらの科目に対して実際に履修した学生からの授業評価は概ね良好であり，教育効果は高いといえる．

今回の調査結果から現状においては，大学専攻科・別科に対する女子大学生のニーズは高い．しかし，そこには同じ助産師という資格を得るのであれば経済的負担が少なく，就学期間の短い教育課程を選択するという理由が存在しており，教育内容の差については理解できていない可能性がある．今後助産師が活躍するフィールドは，周産期を中心とした施設内に留まらず行政や地域とますます拡大し，すべてのライフステージにおけるウィメンズヘルスケア能力が必要とされる．また国際的潮流に鑑みても，将来的には大学院へのニーズが高まると予測される．現在，香川県内には大学院という選択肢がなく，大学院を希望する女子大学生は県外へ進学せざるを得ない結果からも，香川県における大学院の必要性についてあらゆる角度から吟味・検討し，教育課程の変更についても考えていく必要がある．そのためこれから助産師を目指す人たちには，教育課程の違いによる教育内容の差についても語ると同時に，現状の教育内容・教育方法については，学生評価及び教員の自己評価から課題となる点を精査し，さらなる充実を図り，将来的には大学院化に向けた準備が必要であると考えられる．

３．就学に伴う経済的支援のニーズ

助産師の資格を取得することを希望する女子大学生は，大学へ入学した当初は「夢や憧れ」また「資格取得」，「両親や知人の勧め」など漠然と周囲の影響を受けながら希望していた．そして看護基礎教育において母性看護学や小児看護学を学び，臨地実習において助産師の活躍を目の前にし，五感の全てで助産師を感じるなかで専門性の高い「やりがい」を見出していた．「大学での経験」を積み重ねることによって，助産師の資格を取得する目的が明確になり，主体的で強い望みに変化していた．しかし現実的には，経済的な不安をもつ女子大学生が多く，卒業後すぐに進学するのではなく，一旦は看護師または保健師として就職したのち，１～４年先という長いスパンで進学を考えていることが明らかになった．

以上のことから，助産師の資格を取得するにあたっては，意欲を有しながらも経済的な不安を持ち，進学を一時断念する女子大学生が多く，手厚い経済的支援が必要である．

学生への経済的支援の在り方に関する検討会は高等教育の費用について，家計にとって実感を伴って重い負担となっている[21]と述べている．世帯収入が減少している近年の社会情勢においては，大学４年間を終えた後，さらに１から２年の就学を選択することは，家計の負担が大きい．学生にとっても，大学４年間を貸与型奨学金で賄っていた場合，多重の借り入れとなり，返還の負担が極めて重くなる可能性がある．

現在，本学においては，経済的理由その他やむを得ない事情により授業料の納付が困難であり，かつ，学業成績が優秀であると認められる学生に対して，授業料を減免する制度がある．また奨学金制度としては，独立行政法人日本学生支援機構奨学金をはじめ，修了後，香川県内の特定医療施設等で看護職員として業務に従事しようとする人に対しては，香川県看護学生修学資金といった選択肢もある．同じく香川県内おいては，助産師として一定年，就業することを条件に返済が免除される病院からの給付型奨学金もある．このような授業の減免，各種の奨学金制度について，正確な情報を得て，正しく理解

し，修了後の返還計画についても現実的な見通しを持ち，安心して進学を考えることができるよう支援していく必要がある．また制度の仕組みとしては，募集枠による制限や成績などの条件，有利子である場合もあり，それらを緩和し，経済的支援を一層充実させる必要があると考えられる．

本研究の限界と今後の課題

本研究は，香川県内の女子大学生を対象としたため，結果の一般化には限界がある．今後は，香川県内で勤務している看護職員や助産師を必要としている医療機関，施設等の管理者を対象とした調査を実施し，香川県立保健医療大学助産学専攻科の教育に関するこれからの課題についてあらゆる角度からの検討を積み重ねる必要がある．

結　論

助産師の資格を取得するため進学を希望する女子大学生の6割が1年課程であることを主な理由に大学専攻科・別科を希望し，進学先を決定する条件として「入学金・授業料」を一番に挙げていることが明らかになった．現在，香川県内では専攻科に対する女子大学生のニーズは高いが，国際的潮流に鑑みると将来的には大学院へのニーズが高まると予測されるため，現行の教育内容・方法についてさらなる充実を図りつつ，教育課程の変更についても検討していく必要がある．また進学するにあたっては，経済的な不安を持っている学生が多く，経済的支援を一層充実させる必要がある．

文　献

1）国際助産師連盟．助産師教育の世界基準（2010），2017－7－14，https : //www.nurse.or.jp/nursing/international/icm/basic/standard/pdf/kj-03.pdf
2）厚生労働省．保健師助産師看護師法，2017－7－14, law. e-gov. go. jp/htmldata/S23/S23HO203. html
3）平澤美恵子．助産師教育の今　教育課程の変遷と現状をみつめて．助産雑誌 64(12)：1048－1053, 2010.
4）北川眞理子．助産師教育の現状．助産雑誌 67(8)：612－620, 2013.
5）村上明美．助産師教育の変遷といま．看護教育54(11)：982－985, 2013.
6）村上明美．大学で看護と助産の両方を学ぶといういうこと．看護教育 54（11）：994－997, 2013.
7）高田昌代．大学助産学専攻科での助産師教育．看護教育 54(11)：998－1002, 2013.
8）北川眞理子．大学院での助産師教育の意義．看護教育 54(11)：1003－1009, 2013.
9）倉本孝子．助産専門学校での教育の特徴とその意義．看護教育 54(11)：1010－1016, 2013.
10）島田啓子．助産師教育のグランドデザインと将来ビジョンを考える課題と提言 今，育てたい助産師像～学生の学びの始点と教育の起点からグランドデザインを考える～．助産師 69(2)：30－33, 2015.
11）野口純子．香川県における助産師教育の現状と今後の課題. 香川県立保健医療大学雑誌 8：55－61, 2017.
12）公益社団法人 全国助産師教育協議会．助産師教育における将来ビジョン2015，2017－7－14，http : //www.zenjomid.org/about/img/vision.pdf
13）日本看護協会．質の高い看護人材の育成を求める，2017－7－14，http : //www.nurse.or.jp/up_pdf/20170424101815_f. pdf
14）看護問題研究会監修．日本看護協会出版会編集．平成18年看護関係統計資料集：52－53, 2006.
15）日本看護協会出版会編集．平成28年看護関係統計資料集：52－53, 2017.
16）木地谷祐子，安藤広子，水野仁子，金谷掌子ほか．岩手県における助産師教育課程に関するニーズ調査．岩手県立大学看護学部紀要 14：49－60, 2012.
17）柴田美佳，小林眞生，田村彩乃，コリー紀代ほか．大学院修士課程での助産師教育に対する看護学生の意見．北海道産科婦人科学会会誌 56(1)：11－20, 2012.
18）安河内静子，古田祐子，佐藤香代．大学院における助産師教育に対するニーズ調査．福岡県立大学看護学研究紀要 12：53－62, 2015.
19）川村千恵子，池内佳子．甲南女子大学の助産師教育課程に関するニーズ．甲南女子大学紀要9：9－18, 2015.
20）大塚元美，合田典子，白井喜代子，大井伸子ほか．オープンキャンパスに参加した高校生における助産師の認知度と志望状況．岡山母性衛生 23：53－54, 2007.
21）文部科学省．学生への経済的支援の在り方について，2017－7－14，http : //www. mext. go. jp/ b_menu/shingi / chousa / koutou / 057 / gaiyou / __icsFiles / afieldfile/2014/09/22/1352044_01. pdf

受付日　2017年9月22日
受理日　2017年12月25日